

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年 6 月20日

**【中間会計期間】** 第71期中(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

**【会社名】** 株式会社中央経済社

**【英訳名】** CHUOKEIZAI-SHA, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 本 時 男

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田神保町 1 丁目31番地 2

**【電話番号】** (03)3293 3371(代表)

**【事務連絡者氏名】** 社長室室長 津 原 均

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田神保町 1 丁目31番地 2

**【電話番号】** (03)3293 3371(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 宮 崎 勝 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	1,681,386	1,956,361	2,011,371	3,389,878	3,718,526
経常利益 (千円)	247,386	355,036	335,019	428,458	598,398
中間(当期)純利益 (千円)	143,918	187,263	196,232	71,258	306,853
純資産額 (千円)	3,436,302	3,301,051	3,561,918	3,158,257	3,417,159
総資産額 (千円)	4,959,015	4,729,457	4,925,434	4,585,860	4,631,721
1株当たり純資産額 (円)	785円84銭	826円77銭	891円24銭	791円00銭	855円15銭
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32円91銭	46円90銭	49円16銭	17円84銭	76円85銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.3	69.7	72.2	68.9	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,501	42,414	32,255	394,264	104,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,668	59,615	165,545	17,164	319,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,469	47,867	53,267	346,344	47,963
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,679,158	1,608,253	1,744,237	1,554,090	1,930,793
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	74 〔11〕	72 〔11〕	81 〔11〕	76 〔11〕	85 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	1,592,849	1,854,058	1,905,382	3,202,885	3,509,820
経常利益 (千円)	241,361	348,277	318,294	428,360	590,782
中間(当期)純利益 (千円)	141,318	188,711	183,085	252,657	305,017
資本金 (千円)	383,273	383,273	383,273	383,273	383,273
発行済株式総数 (株)	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464
純資産額 (千円)	3,119,500	3,365,795	3,604,514	3,229,593	3,479,641
総資産額 (千円)	4,604,726	4,762,440	4,939,374	4,618,205	4,653,477
1株当たり純資産額 (円)	713円39銭	769円73銭	824円56銭	738円57銭	795円76銭
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32円32銭	43円16銭	41円88銭	57円78銭	69円75銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				12円	13円
自己資本比率 (%)	67.7	70.7	73.0	69.9	74.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	65 〔11〕	62 〔11〕	71 〔11〕	66 〔11〕	75 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	71〔11〕
出版以外の事業	10〔0〕
合計	81〔11〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	71〔11〕
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社労働組合と称し、昭和30年6月に結成されました。

平成20年3月31日現在の組合員数は33名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会であります。

また、労使関係については概ね良好であります。

なお、連結子会社においては労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰による物価上昇、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の動揺等により、個人消費、設備投資とも鈍化の傾向を見せ始め、景気の先行きは一段と不透明な状況にあります。

当社グループが属する出版業界は、ここ数年来続いている販売金額において前年割れという厳しい状況から、なかなか抜け出せずに低迷が続いております。

このような状況の下、当社は、ますます多様化・細分化する読者ニーズにきめ細かく対応するため、組織力を活用した活動を前期に引き続き行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,011百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益322百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益335百万円（前年同期比5.6%減）、中間純利益196百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### [ 出版事業 ]

当中間期は、大きな制度改正が一段落したことを認識し、従来にも増していかに読者ニーズを細かく捉えて企画・出版するかをテーマに活動をいたしました。このきめ細かな行動により、1つのテーマに集中した企画・出版はなかったものの、第2四半期における出版点数は116点（前年同期比17点増）となり、中間期累計で214点（前年同期比17点増）の書籍が刊行となり、売上増大に寄与しました。一方、効率的なヒット商品がなく又原材料のアップにより原価率が1ポイント悪化しました。

この結果、売上高1,904百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益285百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

#### [ 出版以外の事業 ]

出版以外の事業は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主であります。また、出版以外の事業は全体に占める比率が5%前後と僅かです。この広告宣伝の請負代理事業は広告主のより有効な広告媒体へという変化を捉えきれない状態が続いております。

その結果、売上高は106百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益14百万円（前年同期比257.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの収入が営業活動により32百万円の収入、投資活動により165百万円の支出、財務活動により53百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べて186百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,744百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が335百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加341百万円等から、前中間連結会計期間に比べ10百万円減少し、32百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出156百万円、投資有価証券の取得による支出41百万円等から、前中間連結会計期間に比べ225百万円減少し、165百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払52百万円等から、前中間連結会計期間に比べ5百万円減少し、53百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前中間連結会計期間末に比べ135百万円増加（前年同期比8.5%増）し、1,744百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版事業	2,054,680	115.1
出版以外の事業	106,574	103.8
合計	2,161,254	114.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版事業	1,904,797	102.8
出版以外の事業	106,574	103.8
合計	2,011,371	102.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。
- |      |           |           |       |
|------|-----------|-----------|-------|
| 前上半期 | (株)トーハン   | 409,541千円 | 20.9% |
|      | 日本出版販売(株) | 370,234千円 | 18.9% |
| 当上半期 | (株)トーハン   | 398,918千円 | 19.8% |
|      | 日本出版販売(株) | 370,339千円 | 18.4% |

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、該当すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	ジャスダック証 券取引所	
計	4,398,464	4,398,464		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

当中間連結会計期間において、該当すべき事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月31日		4,398		383,273		203,710

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市平賀	476	10.84
(有)メディアテクノ研究所	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.64
山本 継	千葉県松戸市根本	254	5.80
山本 憲 央	東京都世田谷区桜	251	5.71
山本 浩 平	大阪府豊中市新千里東町	242	5.52
エスエフビー パリユー リア リゼーション マスター ファ ンド 常任代理人 クレディ・スイス証券(株)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	222	5.07
平山満紀	千葉県我孫子市並木	207	4.72
山本裕子	千葉県松戸市平賀	170	3.86
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	87	1.99
岩佐範雄	神奈川県相模原市豊町	86	1.96
計		2,380	54.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		株主として権利内容に限定のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,357,000	8,714	同上
単元未満株式	普通株式 14,464		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		8,714	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	27,000		27,000	0.6
計		27,000		27,000	0.6

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	647	641	602	555	546	515
最低(円)	615	600	540	485	492	455

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,985,253		1,988,237		1,998,793	
受取手形及び売掛金	2	966,644		1,056,098		714,371	
たな卸資産		535,235		592,074		540,850	
短期貸付金		40,308		40,000		40,000	
繰延税金資産		19,764		30,117		34,795	
その他		4,274		6,436		74,908	
貸倒引当金		6,266		6,702		5,197	
流動資産合計		3,545,216	75.0	3,706,262	75.3	3,398,522	73.4
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物		43,163		38,486		40,641	
運搬具		1,883		4,476		5,597	
土地		227,623		376,551		227,623	
建設仮勘定				42,235		41,070	
その他		2,935		8,340		2,973	
有形固定資産合計	1	275,605	5.8	470,090	9.5	317,906	6.9
2 無形固定資産							
借地権		22,200		22,200		22,200	
ソフトウェア		259		139		199	
その他		1,307		1,307		1,307	
無形固定資産合計		23,766	0.5	23,646	0.5	23,706	0.5
3 投資その他の資産							
投資有価証券		155,483		176,228		143,215	
関係会社株式		383		383		383	
繰延税金資産		59,843		68,544		66,598	
事業保険積立金		49,139		55,279		52,209	
破産更生債権等		5,231		4,650		5,231	
長期性預金		600,000		400,000		600,000	
その他		18,857		24,417		28,017	
貸倒引当金		4,069		4,069		4,069	
投資その他の資産 合計		884,869	18.7	725,435	14.7	891,586	19.2
固定資産合計		1,184,241	25.0	1,219,172	24.7	1,233,199	26.6
資産合計		4,729,457	100.0	4,925,434	100.0	4,631,721	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		764,113		697,580		558,681	
未払法人税等		160,295		135,048		172,896	
未払消費税等		23,492		25,330		27,314	
未払費用		21,306		24,059		22,111	
賞与引当金		50,773		50,121		54,400	
返品調整引当金		68,322		79,033		45,924	
その他		165,586		165,079		147,797	
流動負債合計		1,253,889	26.5	1,176,251	23.9	1,029,125	22.2
固定負債							
退職給付引当金		156,032		173,400		169,263	
負ののれん		18,483		13,862		16,173	
固定負債合計		174,516	3.7	187,263	3.8	185,437	4.0
負債合計		1,428,406	30.2	1,363,515	27.7	1,214,562	26.2
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		383,273	8.1	383,273	7.8	383,273	8.3
2 資本剰余金		203,710	4.3	203,710	4.1	203,710	4.4
3 利益剰余金		2,910,826	61.5	3,174,743	64.5	3,030,416	65.4
4 自己株式		203,720	4.3	204,515	4.2	203,720	4.4
株主資本合計		3,294,089	69.6	3,557,211	72.2	3,413,680	73.7
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		3,155		124		694	
評価・換算差額等 合計		3,155	0.1	124	0.0	694	0.0
少数株主持分		3,806	0.1	4,583	0.1	2,784	0.1
純資産合計		3,301,051	69.8	3,561,918	72.3	3,417,159	73.8
負債純資産合計		4,729,457	100.0	4,925,434	100.0	4,631,721	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,956,361	100.0	2,011,371	100.0	3,718,526	100.0
売上原価		1,110,376	56.8	1,152,344	57.3	2,154,964	57.9
売上総利益		845,984	43.2	859,026	42.7	1,563,562	42.1
返品調整引当金 戻入額						4,146	0.1
返品調整引当金 繰入額		18,252	0.9	33,109	1.6		
差引売上総利益		827,732	42.3	825,917	41.1	1,567,708	42.2
販売費及び一般管 理費							
荷造運搬費		37,361		39,138		74,420	
広告宣伝費		71,913		71,168		149,345	
貸倒引当金繰入 額		3,038		5,577		1,969	
役員報酬		54,678		64,212		131,580	
給料手当		128,120		117,821		232,557	
賞与		3,361		5,818		48,035	
賞与引当金繰入 額		33,266		32,375		34,502	
退職給付費用		2,816		5,553		14,653	
福利厚生費		23,675		31,190		48,975	
旅費交通費		17,735		19,334		36,853	
租税公課		2,157		4,767		9,526	
減価償却費		1,381		3,288		2,978	
その他		103,672	48.3	103,615	48.3	209,147	48.3
営業利益		344,552	17.6	322,057	16.0	573,162	15.4
営業外収益							
受取利息		2,398		5,050		6,003	
受取配当金		89		88		2,702	
受取地代家賃		2,428		3,116		4,856	
負ののれん償却 額		2,310		2,310		4,620	
追録用受入切手		1,252		1,191		1,709	
雑収入		2,019	0.6	1,385	0.7	5,354	0.7
営業外費用							
投資有価証券評 価損		15	0.0	181	0.0	11	0.0
経常利益		355,036	18.2	335,019	16.7	598,398	16.1
特別利益							
投資有価証券売 却益						1,133	0.0
特別損失							
固定資産除却損						215	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利 益		355,036	18.2	335,019	16.7	599,316	16.1
法人税、住民税 及び事業税		162,693		133,865		263,476	
過年度法人税等						45,028	
法人税等調整額		1,599	8.4	3,121	6.8	18,499	7.8
少数株主利益		3,479	0.2	1,799	0.1	2,457	0.0
中間(当期)純利 益		187,263	9.6	196,232	9.8	306,853	8.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	2,771,476	203,692	3,154,767
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			47,913		47,913
中間純利益			187,263		187,263
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			139,350	27	139,322
平成19年3月31日残高(千円)	383,273	203,710	2,910,826	203,720	3,294,089

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	3,163	326
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	8	3,479
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8	3,479
平成19年3月31日残高(千円)	3,155	3,806

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	3,030,416	203,720	3,413,680
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			51,905		51,905
中間純利益			196,232		196,232
自己株式の取得				795	795
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			144,326	795	143,531
平成20年3月31日残高(千円)	383,273	203,710	3,174,743	204,515	3,557,211

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	694	2,784
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	570	1,799
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	570	1,799
平成20年3月31日残高(千円)	124	4,583

前連結会計年度要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	2,771,476	203,692	3,154,767
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			47,913		47,913
当期純利益			306,853		306,853
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			258,940	27	258,912
平成19年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	3,030,416	203,720	3,413,680

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	3,163	326
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,468	2,457
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,468	2,457
平成19年9月30日残高(千円)	694	2,784

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		355,036	335,019	599,316
減価償却費		3,193	3,879	6,733
負ののれん償却額		2,310	2,310	4,620
貸倒引当金の 増加(減少)額		3,038	1,504	1,969
賞与引当金の 増加(減少)額		5,737	4,279	2,110
退職給付引当金の 増加(減少)額		3,328	4,137	16,559
返品調整引当金の 増加(減少)額		18,252	33,109	4,146
投資有価証券評価損		15	181	11
受取利息及び受取配当金		2,488	5,138	8,706
売上債権の減少(増加)額		171,658	341,726	80,614
たな卸資産の 減少(増加)額		14,890	51,223	9,275
仕入債務の増加(減少)額		109,280	138,899	314,712
未払消費税等の 増加(減少)額		7,632	1,984	11,453
破産更生債権等の 減少(増加)額		290	581	290
その他		26,228	88,647	61,015
小計		140,430	199,295	330,913
利息及び配当金の受取額		2,572	3,541	8,482
法人税等の支払額		100,588	170,581	234,407
営業活動による キャッシュ・フロー		42,414	32,255	104,989
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 純減少(純増加)額		119,494	24,000	436,294
有形固定資産の 取得による支出		32,693	156,003	78,688
投資有価証券の 取得による支出		22,760	41,955	22,760
投資有価証券の 売却・回収による収入			7,800	1,458
貸付けによる支出		3,000		12,420
貸付金の回収による収入		595	3,684	903
保険積立てによる支出		3,070	3,070	6,140
その他		1,050		1,030
投資活動による キャッシュ・フロー		59,615	165,545	319,677

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		47,839	52,471	47,935
その他		27	795	27
財務活動による キャッシュ・フロー		47,867	53,267	47,963
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		54,163	186,556	376,703
現金及び現金同等物 の期首残高		1,554,090	1,930,793	1,554,090
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,608,253	1,744,237	1,930,793

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 会社名 株式会社プランニングセンター(旧社名 株式会社メディアクロス) 株式会社CKD 有限会社メディアテクノ研究所</p> <p>なお、前中間連結会計期間において非連結子会社であった株式会社メディアクロスは、平成18年7月1日に株式会社プランニングセンターと合併し、社名を株式会社プランニングセンターに変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 会社名 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD 有限会社メディアテクノ研究所</p>	<p>連結子会社の数 3社 会社名 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD 有限会社メディアテクノ研究所</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社の数 2社 会社名 株式会社ニューズネット</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額の全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>会社名 株式会社知的財産総合研究所</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社の数 2社 会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社の数 2社 会社名 株式会社ニューズネット</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>会社名 株式会社知的財産総合研究所</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は平成18年12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は平成19年12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による          原価法</p> <p>たな卸資産          製品          先入先出法による原価法          なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。</p> <p>商品・材料          先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品          個別法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          製品          同左</p> <p>商品・材料          同左</p> <p>仕掛品          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          製品          同左</p> <p>商品・材料          同左</p> <p>仕掛品          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は建物、構築物は8年～50年、車輛運搬具、器具備品は4年～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(4) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	退職給付引当金 同左 消費税等の会計処理 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来 of 資本の部の合計に相当する金額は3,297,245千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記 されていたものは、「負ののれん」と表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,766千円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 9,420千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,980千円であります。</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,160千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 11,940千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	405,704	40		405,744

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

当中間連結会計期間において、該当すべき事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,473	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	405,744	1,289		407,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

3 新株予約権等に関する事項

当中間連結会計期間において、該当すべき事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,905	13	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,704	40		405,744

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,473	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,905	13	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び 預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金等 現金及び現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金等 現金及び現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金等 現金及び現金同等物
1,985,253千円 377,000千円 1,608,253千円	1,988,237千円 244,000千円 1,744,237千円	1,998,793千円 68,000千円 1,930,793千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間(平成19年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,754	11,056	5,301
合計	5,754	11,056	5,301

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間(平成19年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	128,827	
貸付信託受益証券	15,600	
子会社株式及び関連会社株式	383	
合計	144,810	

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間(平成20年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,135	6,151	16
合計	6,135	6,151	16

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間(平成20年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	170,077	
子会社株式及び関連会社株式	383	
合計	170,460	

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,429	6,588	1,159
合計	5,429	6,588	1,159

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	128,827
貸付信託受益証券	7,800
子会社株式及び関連会社株式	383
合計	137,010

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,853,711	102,649	1,956,361		1,956,361
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	346	47,350	47,697	(47,697)	
計	1,854,058	150,000	2,004,058	(47,697)	1,956,361
営業費用	1,536,263	145,872	1,682,135	(70,327)	1,611,808
営業利益	317,794	4,128	321,922	22,630	344,552

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,904,797	106,574	2,011,371		2,011,371
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	585	72,270	72,855	(72,855)	
計	1,905,382	178,844	2,084,227	(72,855)	2,011,371
営業費用	1,619,633	164,084	1,783,717	(94,403)	1,689,314
営業利益	285,748	14,760	300,509	21,548	322,057

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,508,681	209,845	3,718,526		3,718,526
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	1,138	112,251	113,390	(113,390)	
計	3,509,820	322,096	3,831,917	(113,390)	3,718,526
営業費用	2,983,162	318,821	3,301,984	(156,620)	3,145,364
営業利益	526,658	3,274	529,932	43,230	573,162

- (注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。  
2 各事業の主な製品・サービス  
(1) 出版事業.....書籍・雑誌の出版及び販売  
(2) 出版以外の事業...雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)、及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)、及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)については、国内売上のみのため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)、及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	826円77銭	891円24銭	855円15銭
1株当たり中間(当期)純利益	46円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	49円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	76円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	187,263	196,232	306,853
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	187,263	196,232	306,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,992	3,991	3,992

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,844,686		1,824,971		1,841,989	
受取手形	3	32,040		32,900		37,270	
売掛金		911,823		999,579		657,382	
たな卸資産		535,235		592,074		540,850	
短期貸付金		205,308		205,000		205,000	
繰延税金資産		20,150		30,390		35,171	
その他		14,841		16,618		84,684	
貸倒引当金		5,133		5,542		4,073	
流動資産合計		3,558,953	74.7	3,695,991	74.8	3,398,276	73.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
土地		132,493		281,421		132,493	
その他		3,645		54,201		48,642	
有形固定資産合計		136,138	2.9	335,622	6.8	181,135	3.9
2 無形固定資産		23,512	0.5	23,393	0.5	23,453	0.5
3 投資その他の資産							
投資有価証券		322,670		343,415		310,402	
繰延税金資産		59,843		68,544		66,598	
破産更生債権等		5,231		4,650		5,231	
長期性預金		600,000		400,000		600,000	
その他		60,158		71,825		72,449	
貸倒引当金		4,069		4,069		4,069	
投資その他の資産 合計		1,043,835	21.9	884,367	17.9	1,050,612	22.6
固定資産合計		1,203,486	25.3	1,243,383	25.2	1,255,201	27.0
資産合計		4,762,440	100.0	4,939,374	100.0	4,653,477	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		317,280		308,585		289,543		
買掛金		435,532		375,996		252,970		
未払法人税等		158,123		133,165		172,483		
賞与引当金		48,913		48,321		52,270		
返品調整引当金		68,322		79,033		45,924		
その他	2	216,349		220,820		195,647		
流動負債合計		1,244,520	26.1	1,165,921	23.6	1,008,839	21.7	
固定負債								
退職給付引当金		151,820		168,634		164,693		
その他		303		303		303		
固定負債合計		152,124	3.2	168,938	3.4	164,997	3.5	
負債合計		1,396,644	29.3	1,334,859	27.0	1,173,836	25.2	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		383,273	8.0	383,273	7.8	383,273	8.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		203,710		203,710		203,710		
資本剰余金合計		203,710	4.3	203,710	4.1	203,710	4.4	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		32,427		32,427		32,427		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,300,000		2,300,000		2,300,000		
繰越利益剰余金		452,811		695,358		569,118		
利益剰余金合計		2,785,238	58.5	3,027,785	61.3	2,901,545	62.4	
4 自己株式		9,582	0.2	10,377	0.2	9,582	0.2	
株主資本合計		3,362,640	70.6	3,604,390	73.0	3,478,946	74.8	
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		3,155		124		694		
評価・換算差額等 合計		3,155	0.1	124	0.0	694	0.0	
純資産合計		3,365,795	70.7	3,604,514	73.0	3,479,641	74.8	
負債純資産合計		4,762,440	100.0	4,939,374	100.0	4,653,477	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,854,058	100.0		1,905,382	100.0		3,509,820	100.0
売上原価	1		1,046,039	56.4		1,103,864	57.9		1,977,409	56.3
売上総利益			808,018	43.6		801,517	42.1		1,532,411	43.7
販売費及び一般管理費	1		490,223	26.5		515,769	27.1		1,005,752	28.7
営業利益			317,794	17.1		285,748	15.0		526,658	15.0
営業外収益	2		30,497	1.7		32,728	1.7		64,135	1.8
営業外費用	3		15	0.0		181	0.0		11	0.0
経常利益			348,277	18.8		318,294	16.7		590,782	16.8
特別利益	4								1,133	0.1
特別損失	5								215	0.0
税引前中間(当期) 純利益			348,277	18.8		318,294	16.7		591,700	16.9
法人税、住民税 及び事業税		158,207			131,983			260,385		
過年度法人税等								45,028		
法人税等調整額		1,358	159,566	8.6	3,226	135,209	7.1	18,731	286,683	8.2
中間(当期)純利益			188,711	10.2		183,085	9.6		305,017	8.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	9,554	3,226,430		
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					52,473		52,473		
中間純利益					188,711		188,711		
自己株式の取得						27	27		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)					136,237	27	136,210		
平成19年3月31日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	452,811	9,582	3,362,640		

	評価・換算差額等
	その他 有価証券 評価差額金
平成18年9月30日残高(千円)	3,163
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	
中間純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8
平成19年3月31日残高(千円)	3,155

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	569,118	9,582	3,478,946
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					56,845		56,845
中間純利益					183,085		183,085
自己株式の取得						795	795
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					126,240	795	125,444
平成20年3月31日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	695,358	10,377	3,604,390

	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	平成19年9月30日残高(千円)
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	
中間純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	570
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	570
平成20年3月31日残高(千円)	124

前事業年度要約株主資本等変動計算書(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	9,554	3,226,430
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					52,473		52,473
当期純利益					305,017		305,017
自己株式の取得						27	27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					252,544	27	252,516
平成19年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	569,118	9,582	3,478,946

	評価・換算差額等
	その他 有価証券 評価差額金
平成18年9月30日残高(千円)	3,163
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,468
事業年度中の変動額合計(千円)	2,468
平成19年9月30日残高(千円)	694

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は部分純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上 を経過した売残り単行本 について、法人税基本通達 に基づいた評価基準を設 け、一定の評価減を継続的 に実施しております。</p> <p>商品・材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品・材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は部分純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品・材料 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は車輛運搬 具、器具備品は4年～20年 であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、平成19年 4月1日以降に取得した 有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更 しております。なお、この 変更に伴う当事業年度の 損益に与える影響は軽微 であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 返品調整引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 返品調整引当金 同左  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,365,795千円であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,398千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 9,420千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,612千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,095千円</p> <p>3 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。 受取手形 11,940千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 439千円</p> <p>無形固定資産 59千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,038千円</p> <p>受取広告料 13,388千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>投資有価証券 評価損 15千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,516千円</p> <p>無形固定資産 59千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,481千円</p> <p>受取広告料 12,422千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>投資有価証券 評価損 181千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,223千円</p> <p>無形固定資産 119千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7,245千円</p> <p>受取広告料 24,889千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>投資有価証券 評価損 11千円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 1,133千円</p> <p>5 特別損失主要項目</p> <p>固定資産 除却損 215千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,704	40		25,744

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,744	1,289		27,033

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,704	40		25,744

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |                          |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第70期) | 自 平成18年10月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月19日<br>関東財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月20日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月19日

株式会社中央経済社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月20日

株式会社中央経済社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月19日

株式会社中央経済社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。